

. 経営資料編

1 . 財務諸表	(1) 貸借対照表	P . 4 6
	(2) 損益計算書	P . 4 7
	(3) 注記表等	P . 4 8
	(4) 剰余金処分計算書	P . 6 7
	(5) 部門別損益計算書	P . 6 8
2 . 経営指標	(1) 損益の推移	P . 6 9
	(2) 主な財産状況の推移	P . 6 9
	(3) 剰余金の配当状況	P . 7 0
	(4) 主な諸比率の状況	P . 7 0
3 . 信用事業の状況	(主な指標等の状況)	
	(1) 貯貸率および貯証率の状況	P . 7 1
	(2) 信用事業収支の状況	P . 7 1
	(3) 資金運用・調達の状況	P . 7 1
	(4) 受取利息・支払利息の増減	P . 7 1
	(5) リスク管理債権(貸出金)の状況	P . 7 2
	(6) 金融再生法開示債権の状況	P . 7 3
	(7) 貸倒引当金の状況	P . 7 3
	(8) 貸出金償却の状況	P . 7 3
	(9) 貸出金等の状況	P . 7 4
	(10) 貯金の状況	P . 7 6
	(11) 有価証券等の状況	P . 7 7
	(12) 公共債の窓口販売実績	P . 7 8
	(13) 内国為替取扱実績	P . 7 8
4 . 共済事業の状況	長期共済・短期共済新契約高	P . 7 9
5 . その他事業の状況	(1) 購買事業取扱実績	P . 8 0
	(2) 販売事業取扱実績	P . 8 0
	(3) 加工事業取扱実績	P . 8 0
	(4) 指導事業収支の内容	P . 8 0

6 . 自己資本充実の状況		P . 8 1
	(1) 自己資本の構成に関する事項	P . 8 2
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	P . 8 3
	(3) 信用リスクに関する事項	P . 8 4
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	P . 8 8
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	P . 8 9
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	P . 8 9
	(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	P . 9 0
	(8) 金利リスクに関する事項	P . 9 1
7 . 連結決算の状況		P . 9 2
	(1) J A 伊豆太陽グループの概況	P . 9 2
	(2) 子会社等の状況	P . 9 2
	(3) 事業の概要	P . 9 2
	(4) 連結貸借対照表	P . 9 3
	(5) 連結損益計算書	P . 9 4
	(6) 連結キャッシュフロー計算書	P . 9 5
	(7) 連結注記表等	P . 9 6
	(8) 連結剰余金計算書	P . 116
	(9) 連結経営指標	P . 118
	(10) 連結リスク管理債権（貸出金）の状況	P . 119
8 . 連結自己資本比率の充実の状況		P . 120
	(1) 連結自己資本の構成に関する事項	P . 121
	(2) 連結自己資本の充実度に関する事項	P . 122
	(3) 信用リスクに関する事項	P . 123
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	P . 127
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	P . 127
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	P . 127
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	P . 127
	(8) 出資等エクスポージャーに関する事項	P . 128
	(9) 金利リスクに関する事項	P . 129

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (H27. 3.31)	平成27年度 (H28. 3.31)	科 目	平成26年度 (H27. 3.31)	平成27年度 (H28. 3.31)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	169,084,107	171,602,000	1. 信用事業負債	166,331,960	168,595,573
(1)現金	767,658	764,936	(1)貯金	165,979,753	168,145,096
(2)預金	125,738,494	127,529,871	(2)借入金	118,491	121,469
系統預金	125,733,656	127,226,613	(3)その他の信用事業負債	233,716	329,007
系統外預金	4,838	303,257	未払費用	87,613	83,243
(3)有価証券	8,869,296	10,689,085	その他の負債	146,102	245,763
国債	36,937	9,865	2. 共済事業負債	667,665	707,134
地方債	455,204	459,340	(1)共済借入金	134,874	132,270
金融債			(2)共済資金	262,335	316,604
社債	8,377,155	10,219,880	(3)共済未払利息	1,629	1,611
(4)貸出金	33,625,342	32,509,352	(4)未経過共済付加収入	267,282	255,702
(5)その他の信用事業資産	223,369	260,332	(5)共済未払費用	1,543	945
未収収益	100,513	104,889	3. 経済事業負債	289,349	282,277
その他の資産	122,855	155,442	(1)経済事業未払金	259,331	254,272
(6)貸倒引当金	140,053	151,578	(2)経済受託債務	30,018	28,004
2. 共済事業資産	137,884	135,123	4. 雑負債	386,179	435,034
(1)共済貸付金	135,843	133,239	(1)未払法人税等	9,775	48,872
(2)共済未収利息	1,658	1,640	(2)資産除去債務	12,077	10,397
(3)その他の共済事業資産	382	243	(3)その他の負債	364,326	375,764
3. 経済事業資産	383,370	353,075	5. 諸引当金	376,683	370,133
(1)経済事業未収金	177,594	152,220	(1)賞与引当金	48,423	47,367
(2)経済受託債権	21,719	20,868	(2)退職給付引当金	292,405	280,311
(3)棚卸資産	184,689	180,500	(3)役員退職慰労引当金	35,855	42,455
購買品	168,043	164,142	6. 繰延税金負債	22,784	64,427
その他の棚卸資産	16,645	16,358	負債の部合計	168,074,623	170,454,580
(4)その他の経済事業資産	1,260	1,260	(純 資 産 の 部)		
(5)貸倒引当金	1,892	1,773	1. 組合員資本	10,827,929	10,847,331
4. 雑資産	233,343	336,803	(1)出資金	1,915,059	1,889,857
(1)雑資産	233,452	336,871	(2)資本準備金	524	524
(2)貸倒引当金	109	68	(3)利益剰余金	8,919,042	8,967,319
5. 固定資産	3,141,226	3,056,251	利益準備金	3,356,500	3,406,500
(1)有形固定資産	3,138,103	3,053,378	その他利益剰余金	5,562,542	5,560,819
建物	3,612,125	3,609,104	経営安定化積立金	30,000	60,000
機械装置	504,616	507,288	施設整備積立金	97,000	97,000
土地	1,701,847	1,698,047	農業振興対策積立金	120,000	170,000
建設仮勘定	-	-	災害対策積立金	140,000	140,000
その他の有形固定資産	713,197	720,811	特別積立金	4,634,188	4,654,188
減価償却累計額(控除)	3,393,683	3,481,874	当期末処分剰余金	541,354	439,631
(2)無形固定資産	3,123	2,872	(うち当期剰余金)	(169,793)	(105,378)
その他の無形固定資産	3,123	2,872	(4)処分未済持分	6,696	10,369
6. 外部出資	6,309,765	6,309,509	2. 評価・換算差額金	387,145	490,853
(1)外部出資	6,309,765	6,309,509	(1)その他有価証券評価差額金	387,145	490,853
系統出資	5,932,860	5,932,860	純資産の部合計	11,215,074	11,338,184
系統外出資	351,112	350,856	負債及び純資産の部合計	179,289,698	181,792,765
子会社出資	25,793	25,793			
7. 繰延税金資産	-	-			
資産の部合計	179,289,698	181,792,765			

注：1. 千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	(H26.4.1 ~ H27.3.31)	(H27.4.1 ~ H28.3.31)	(H27.4.1 ~ H28.3.31)	(H28.4.1 ~ H29.3.31)		(H26.4.1 ~ H27.3.31)	(H27.4.1 ~ H28.3.31)	(H28.4.1 ~ H29.3.31)	
1. 事業総利益	2,788,232	2,689,153			(15)農用地利用調整事業収益	1,520	1,447		
(1)信用事業収益	1,736,634	1,663,202			(16)農用地利用調整事業費用	1,493	1,421		
資金運用収益	1,614,995	1,570,791			農用地利用調整事業総利益	27	26		
(うち預金利息)	(860,033)	(869,481)			(17)その他事業収益	123,204	122,430		
(うち有価証券利息配当金)	(163,218)	(156,279)			(18)その他事業費用	90,470	83,752		
(うち貸出金利息)	(591,743)	(545,029)			その他事業総利益	32,733	38,678		
(その他受入利息)	(0)	(1)			(19)指導事業収入	4,473	4,301		
役務取引等収益	59,843	59,206			(20)指導事業支出	41,618	46,918		
その他事業直接収益	29,687	-			指導事業収支差額	37,145	42,616		
その他経常収益	32,107	33,204			2. 事業管理費	2,627,819	2,631,598		
(2)信用事業費用	255,568	280,545			(1)人件費	1,983,404	2,024,132		
資金調達費用	96,089	98,090			(2)業務費	230,161	219,951		
(うち貯金利息)	(88,545)	(89,311)			(3)諸税負担金	77,028	74,701		
(うち給付補填備金繰入)	(4,632)	(6,760)			(4)施設費	328,813	305,067		
(うち借入金利息)	(1,205)	(688)			(5)その他事業管理費	8,410	7,745		
(うちその他支払利息)	(1,706)	(1,330)			事業利益	160,412	57,554		
役務取引等費用	31,854	34,472			3. 事業外収益	123,328	119,459		
その他経常費用	127,624	147,982			(1)受取雑利息	391	282		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(11,524)			(2)受取出資配当金	91,667	89,122		
(うち貸倒引当金戻入益)	(6,654)	(-)			(3)賃貸料	20,904	20,742		
信用事業総利益	1,481,065	1,382,657			(5)雑収入	10,365	9,312		
(3)共済事業収益	966,615	984,755			4. 事業外費用	21,243	18,733		
共済付加収入	922,636	907,119			(1)支払雑利息	1,691	1,563		
共済貸付金利息	3,555	3,426			(2)寄附金	80	170		
その他の収益	40,423	74,209			(3)賃貸費用	14,104	12,971		
(4)共済事業費用	65,701	68,946			(4)貸倒引当金戻入益	(17)	(41)		
共済借入金利息	3,484	3,426			(5)雑損失	5,384	4,070		
共済推進費	43,077	47,934			経常利益	262,497	158,280		
共済保全費	14,539	13,089			5. 特別利益	5,335	27,988		
その他の費用	4,600	4,494			(1)固定資産処分益	3,761	2,726		
共済事業総利益	900,914	915,809			(2)給油所事故に伴う保険金	820	-		
(5)購買事業収益	2,199,500	1,899,383			(3)東電原発事故賠償金	753	279		
購買品供給高	2,193,001	1,893,867			(4)縄地店道路取用にかかる補償金	-	24,983		
その他の収益	6,498	5,516			6. 特別損失	23,319	11,142		
(6)購買事業費用	1,813,473	1,537,631			(1)固定資産処分損	5,243	2,841		
購買品供給原価	1,667,379	1,387,287			(2)厚生連への体制強化整備に係る支援金	7,481	7,558		
その他の費用	146,093	150,343			(3)外部出資償却損	2,761	-		
(うち貸倒引当金戻入益)	(66)	(8)			(4)給油所事故に伴う賠償金	539	6		
購買事業総利益	386,026	361,752			(5)東電原発事故放射能検査料	334	212		
(7)販売事業収益	1,139,547	66,270			(6)減損損失	6,959	523		
販売品販売高	1,106,734	36,841			税引前当期利益	244,513	175,126		
販売手数料	-	36,841			法人税、住民税及び事業税	16,882	67,069		
その他の収益	32,812	29,429			法人税等調整額	57,838	2,679		
(8)販売事業費用	1,126,315	44,739			法人税等合計	74,720	69,748		
販売品販売原価	1,080,629	-			当期剰余金	169,793	105,378		
その他の費用	45,685	44,739			当期首(前期末)繰越剰余金	361,560	334,252		
販売事業総利益	13,232	21,531			施設整備積立金取崩額	10,000	-		
(9)加工事業収益	166,568	158,438			当期末処分剰余金	541,354	439,631		
(10)加工事業費用	155,761	147,918							
加工事業総利益	10,807	10,519							
(11)利用事業収益	49,434	44,487							
(12)利用事業費用	50,088	45,795							
利用事業総損失	654	1,307							
(13)宅地等供給事業収益	1,676	2,265							
(14)宅地等供給事業費用	452	163							
宅地等供給事業総利益	1,224	2,102							

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

- 1．有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により行っています。
 - (2) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
- 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
- 3．固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
- 4．引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(表示方法の変更)

8. 従来、当組合施設の借地にかかる契約上の権利を無形固定資産の借地権に計上しておりましたが、当該権利金は、契約期間が満了するときに返還されることから、差入保証金として雑資産に計上する方法に変更しています。

この変更により、無形固定資産は12,236千円減額し、雑資産が同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,053千円	40,880千円	62,933千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	32,756千円	70,157千円	102,913千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 600千円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 395,052千円 |
4. 理事及び監事に対する金銭債権は1,000千円であり、金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は594,674千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は29,798千円、延滞債権額は564,875千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

（損益計算書に関する注記）

1. 子会社との取引高は次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 26,735千円 |
| うち事業取引高 | 23,304千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 3,431千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 52,397千円 |
| うち事業取引高 | 33,196千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 19,201千円 |
2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用途	種類	場所	減損損失額
共同利用施設	建物等	東伊豆町	5,109千円
賃貸用不動産	土地	西伊豆町	1,850千円
		計	6,959千円

これらの資産グループは、事業の廃止及び事業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は2.25%です。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が85,498千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	125,738,494	125,657,442	81,051
有価証券	8,869,296	9,070,804	201,508
満期保有目的の債券	3,109,645	3,311,153	201,508
その他有価証券	5,759,651	5,759,651	-
貸出金（1）	33,662,243		
貸倒引当金（2）	140,163		
貸倒引当金控除後	33,522,080	34,168,303	646,222
外部出資	2,682	2,682	-
資産計	168,132,553	168,899,232	766,679
貯金	165,979,753	165,936,585	43,167
負債計	165,979,753	165,936,585	43,167

（1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 36,901 千円を含めています。

（2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,307,083

()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	125,737,494	1,000				
有価証券						
満期保有目的の債券		510,000		600,000		2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	27,000			200,000	1,100,000	3,900,000
貸出金(1、2、3)	3,876,134	2,197,798	2,050,121	2,019,648	1,781,022	21,517,456
合計	129,640,628	2,708,798	2,050,121	2,819,648	2,881,022	27,417,456

- (1) 貸出金のうち、当座貸越 1,392,968 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。
 (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 165,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,026 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金()	139,003,624	10,658,986	14,521,682	1,194,457	601,002	
借入金	15,251	15,137	14,830	14,696	14,652	43,924
合計	139,018,875	10,674,123	14,536,512	1,209,153	615,655	43,924

()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,731	9,995	264
	社債	2,599,914	2,802,783	202,868
	小 計	2,609,645	2,812,778	203,133
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500,000	498,375	1,625
	小 計	500,000	498,375	1,625
合 計		3,109,645	3,311,153	201,508

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（ ）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,682	1,792
	債 券			
	国債	27,002	27,206	204
	地方債	399,740	455,204	55,463
	社債	4,598,671	5,074,876	476,204
	小 計	5,026,304	5,559,968	533,663
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社債	203,430	202,365	1,065
	小 計	203,430	202,365	1,065
合 計		5,229,735	5,762,333	532,597

上記評価差額から繰延税金負債 145,452 千円を差し引いた額 387,145 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	525,360	29,687	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	476,048
勤務費用	71,740
退職給付の支払額	97,726
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	157,657
期末における退職給付引当金	292,405

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,532,945
企業年金資産	777,981
共済会給付金	467,709
小計（退職給付に係る引当金）	287,254
割増退職金に備えた引当金	5,151
退職給付引当金	292,405

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用71,740千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は27,172千円となっています。

また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は401,927千円となっています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	79,855
賞与引当金	13,224
役員退任慰労引当金	9,792
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,960
減損損失	8,760
その他	15,749
繰延税金資産小計	136,342
評価性引当額	13,674
繰延税金資産合計	122,667
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	145,452
繰延税金負債純額	22,784

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.95%
住民税均等割等	2.88%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.55%

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により行っています。
 - (2) 子会社及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

（販売事業における損益計算書の表示方法の変更）

8. 従来、受託販売と買取販売を区分せず販売品販売高で表示してきましたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当事業年度より受託販売については受託手数料のみ表示する方法に変更しています。この変更による販売事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。また、購買事業及び加工事業の朝市は、受託販売と形態が同様であることから、販売事業に表示を変更しています。この変更により、購買事業総利益が9,591千円、加工事業総利益が1,855千円それぞれ減少し、販売事業総利益が同額増加しています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（貸借対照表に関する注記）

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両 133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,545千円	18,334千円	40,880千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	35,984千円	76,733千円	112,718千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
子会社に対する金銭債権の総額 567千円
子会社に対する金銭債務の総額 394,136千円
4. 理事及び監事に対する金銭債権は500千円であり、金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は648,412千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
貸出金のうち、破綻先債権額は53,448千円、延滞債権額は594,963千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（損益計算書に関する注記）

1. 子会社との取引高は次のとおりです。

子会社との取引による収益総額	12,914 千円
うち事業取引高	9,356 千円
うち事業取引以外の取引高	3,558 千円
子会社との取引による費用総額	34,586 千円
うち事業取引高	16,270 千円
うち事業取引以外の取引高	18,316 千円

なお、子会社への受託販売の取扱いにかかる費用 18,485 千円があります。

2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用 途	種 類	場 所	減損損失額
遊 休 2 件	土 地	西伊豆町他	523 千円

この資産グループは、地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は 1.96% です。

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が207,218千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	127,529,871	127,517,538	12,333
有価証券	10,689,085	10,952,420	263,334
満期保有目的の債券	3,411,268	3,674,603	263,334
其他有価証券	7,277,817	7,277,817	-
貸出金（1）	32,531,468		
貸倒引当金（2）	151,646		
貸倒引当金控除後	32,379,822	33,582,657	1,202,835
外部出資	2,676	2,676	-
資産計	170,601,455	172,055,292	1,453,836
貯金	168,145,096	168,285,148	140,051
負債計	168,145,096	168,285,148	140,051

（1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 22,116 千円を含めています。

（2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
外部出資（ ）	6,306,833

（ ）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	127,229,871					300,000
有価証券						
満期保有目的の債券	510,000		600,000	300,000	500,000	1,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの			200,000	1,100,000	800,000	4,500,000
貸出金（ 1、2、3）	3,503,595	2,147,281	2,139,139	1,874,591	1,638,712	20,889,512
合 計	131,243,467	2,147,281	2,939,139	3,274,591	2,938,712	27,189,512

（ 1）貸出金のうち、当座貸越 1,110,507 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。

（ 2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 285,974 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（ 3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 30,545 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金（ ）	133,959,148	14,647,469	18,374,456	624,657	539,364	
借入金	15,215	14,903	16,533	16,489	15,477	42,850
合 計	133,974,363	14,662,372	18,390,989	641,147	554,841	42,850

（ ）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,865	10,001	135
	社 債	2,599,957	2,889,277	289,319
	小 計	2,609,822	2,899,278	289,455
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	801,446	775,325	26,121
	小 計	801,446	775,325	26,121
合 計		3,411,268	3,674,603	263,334

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（ ）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,676	1,786
	債 券			
	地方債	399,770	459,340	59,569
	社 債	6,001,818	6,617,072	615,253
	小 計	6,402,479	7,079,088	676,608
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社 債	202,743	201,405	1,338
	小 計	202,743	201,405	1,338
合 計		6,605,223	7,280,493	675,269

() 上記評価差額から繰延税金負債 184,416 千円を差し引いた額 490,853 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	292,405
勤務費用	130,603
退職給付の支払額	74,101
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	68,596
期末における退職給付引当金	280,311

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	1,449,140
企業年金資産	429,348
共済会給付金	743,869
小計（退職給付に係る引当金）	275,921
割増退職金に備えた引当金	4,389
退職給付引当金	280,311

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用 130,603 千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は 28,119 千円となっています。

また、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 371,886 千円となっています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	76,553
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,192
賞与引当金	12,935
役員退任慰労引当金	11,594
減損損失	8,461
その他	15,292
繰延税金資産小計	138,029
評価性引当額	18,040
繰延税金資産合計	119,988
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	184,416
繰延税金負債純額	64,427

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.31%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.77%
住民税均等割等	4.02%
評価性引当額の増減	2.51%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.82%

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	541,354	439,631
2. 剰余金処分数額	207,102	107,495
利益準備金	50,000	50,000
任意積立金	100,000	20,000
農業振興対策積立金	50,000	20,000
災害対策積立金	-	-
経営安定化積立金	30,000	-
特別積立金	20,000	-
出資配当金	57,102	37,495
事業分量配当金	-	-
3. 次期繰越剰余金	334,252	332,135

注：1. 出資配当率はP. 70ページに掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、教育・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額30,000千円が含まれています。

(5)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
事業収益	6,389,174	6,089,034	1,736,634	1,663,203	966,616	984,756	1,867,015	1,792,979	1,814,436	1,643,794	4,473	4,302		
事業費用	3,600,942	3,399,880	255,568	280,545	65,701	68,946	1,770,399	1,703,259	1,467,655	1,300,212	41,619	46,918		
事業総利益 (-)	2,788,232	2,689,153	1,481,066	1,382,657	900,915	915,810	96,616	89,720	346,781	343,582	▲ 37,146	▲ 42,616		
事業管理費	2,627,819	2,631,599	1,030,571	995,131	718,927	747,157	286,957	295,264	513,610	508,140	77,754	85,907		
(うち人件費)	(1,983,404)	(2,024,132)	(722,212)	(705,973)	(620,969)	(651,562)	(204,911)	(219,385)	(370,673)	(375,436)	(64,639)	(71,776)		
(うち減価償却費)	(93,753)	(91,355)	(31,121)	(27,887)	(15,581)	(16,604)	(16,036)	(15,784)	(29,152)	(29,076)	(1,863)	(2,003)		
うち共通管理費			155,116	146,083	99,412	100,363	37,087	36,192	67,116	65,593	7,022	7,288	365,753	355,519
(うち人件費)			(63,759)	(60,348)	(40,862)	(41,461)	(15,244)	(14,951)	(27,587)	(27,097)	(2,887)	(3,011)	(160,339)	(146,868)
(うち減価償却費)			(23,762)	(23,953)	(15,228)	(16,456)	(5,681)	(5,934)	(10,280)	(10,755)	(1,076)	(1,195)	(56,027)	(58,293)
事業利益 (-)	160,413	57,554	450,494	387,525	181,988	168,653	▲ 190,341	▲ 205,545	▲ 166,828	▲ 164,557	▲ 114,900	▲ 128,523		
事業外収益	123,328	119,459	72,504	71,913	36,493	36,951	3,792	3,266	9,713	6,285	826	1,045		
うち共通分			12,403	12,014	7,949	8,254	2,965	2,976	5,366	5,394	560	598	29,243	29,236
事業外費用	21,243	18,733	8,808	7,329	5,583	5,166	2,227	1,995	4,167	3,609	458	635		
うち共通分			8,629	7,364	5,530	5,059	2,063	1,824	3,733	3,306	391	367	20,346	17,921
経常利益 (+ -)	262,498	158,280	514,190	452,109	212,898	200,438	▲ 188,776	▲ 204,274	▲ 161,282	▲ 161,881	▲ 114,532	▲ 128,113		
特別利益	5,335	27,989	1,595	11,386	1,022	7,822	610	2,821	1,282	5,112	826	847		
うち共通分			1,595	11,386	1,022	7,822	381	2,821	690	5,112	72	568	3,761	27,709
特別損失	23,320	11,143	8,682	4,489	5,564	3,084	2,777	1,114	5,569	2,020	728	436		
うち共通分			8,682	4,489	5,564	3,084	2,076	1,112	3,757	2,016	393	224	20,472	10,924
税引前当期利益 (+ -)	244,513	175,126	507,103	459,006	208,356	205,176	▲ 190,943	▲ 202,567	▲ 165,569	▲ 158,789	▲ 114,434	▲ 127,702		
営農指導事業分配戻額			45,133	49,255	24,271	28,158	24,157	26,907	20,873	23,382	114,434	127,702		
営農指導事業分配戻後 税引前当期利益 (-)	244,513	175,126	461,970	409,751	184,085	177,018	▲ 215,100	▲ 229,474	▲ 186,442	▲ 182,171				

、 、 、 、 、 は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等の各損益(事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失)は、次の基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼働職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導部貢献度比率の部門別内訳は、信用26.70%、共済10.70%、農業関連38.81%、生活その他23.79%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
共通管理費等	42.41	41.09	27.18	28.23	10.14	10.18	18.35	18.45	1.92	2.05	100
営農指導事業	39.44	38.57	21.21	22.05	21.11	21.07	18.24	18.31			100

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	7,648	7,257	6,653	6,389	6,089
信用事業	1,859	1,743	1,849	1,736	1,663
共済事業	1,059	1,032	991	966	984
農業関連事業	2,044	1,949	1,944	1,867	1,792
生活その他事業	2,668	2,517	1,863	1,814	1,643
営農指導事業	15	14	4	4	4
経常利益	347	335	342	262	158
当期剰余金	165	183	220	169	105

注:「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。

当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。

信託業務の取扱は行っていません。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、千口、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産額	175,061	176,503	177,895	179,289	181,792
貯金等残高	161,419	162,706	164,310	165,979	168,145
貸出金残高	34,406	34,515	34,373	33,625	32,509
有価証券残高	9,047	10,259	9,250	8,869	10,689
純資産額	10,701	10,994	11,107	11,215	11,338
出資金残高	2,022	1,983	1,955	1,915	1,889
(出資口数)	(4,045)	(3,967)	(3,911)	(3,830)	(3,779)
単体自己資本比率	19.66%	19.86%	19.79%	18.76%	18.45%
職員数	428	391	381	377	369

(注)1.「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は

旧告示(パーゼル)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:百万円、%)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出資配当	率	2.00%	2.00%	3.00%	3.00%	2.00%
	金額	40.1	39.4	58.2	57.1	37.4
事業分量配当	金額	-	-	-	-	-

(4) 主な諸比率の状況

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度	備 考
事業粗利益	2,788	2,689	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.52%	1.45%	事業粗利益(事業総利益) ÷ 総資産平均残高 × 100
信用事業粗利益	1,481	1,382	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	0.87%	0.81%	信用事業粗利益(信用事業総利益) ÷ 信用事業資産平均残高 × 100
総資産経常利益率	0.14%	0.08%	経常利益 ÷ 総資産平均残高 × 100
資本経常利益率	2.37%	1.46%	経常利益 ÷ 純資産平均残高 × 100
総資産当期純利益率	0.09%	0.05%	当期剰余金 ÷ 総資産平均残高 × 100
資本当期純利益率	1.52%	0.97%	当期剰余金 ÷ 純資産平均残高 × 100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
貯 貸 率	20.25	19.33	20.23	19.66
貯 証 率	5.34	6.35	5.24	5.47

注:「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,518	1,472	46
資金運用収益	1,614	1,570	44
資金調達費用	96	98	2
役 務 取 引 等 収 支	27	25	2
そ の 他 事 業 直 接 収 支	29	0	29
そ の 他 経 常 収 支	95	114	19
信 用 事 業 総 利 益	1,481	1,383	98

～ の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	167,997	1,736	1.03	169,731	1,663	0.97
うち預金	125,648	860	0.68	127,443	869	0.68
うち有価証券	8,717	163	1.87	9,204	156	1.69
うち貸出金	33,631	591	1.76	33,083	545	1.64
資金調達勘定	166,384	255	0.15	168,367	280	0.16
うち貯金・定期積金	166,242	93	0.06	168,259	96	0.06
うち譲渡性貯金						
うち借入金	142	1	0.85	107	1	0.64
利 ざ や			0.88			0.81
総 資 金 利 ざ や			0.08			0.30

注 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
受取利息	21	44
うち預金利息	27	9
うち有価証券利息・配当	13	7
うち貸出金利息	35	46
支払利息	7	3
うち貯金・定期積金利息	7	3
うち譲渡性貯金利息	0	0
うち借入金利息	0	0
差 引	28	47

注:各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

リスク管理債権の内容

当ＪＡのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は１．９９％です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	29	53
延滞債権	564	594
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合 計	594	648

注：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

リスク管理債権に対する対応状況

平成27年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	597
個別貸倒引当金残高	46
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	108

1. リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除くものをいいます。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金（及びに掲げるものを除く。）をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（からまでに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当ＪＡの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	26年度債権額	27年度債権額	27年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	279	296	267	29	296
危険債権	315	351	330	17	347
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	594	647	597	46	943
正常債権	33,076	31,862			
合計	33,670	32,509			

1. 金融再生法開示債権

当ＪＡは金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132条））の対象となっていませんが、同法第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。

危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態等の悪化等により、元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。

要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。

正常債権

上記以外の債権が該当します。

2. 保全額

担保・保証 貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

引当 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	111	109		111
	平成27年度	109	105		109
個別貸倒引当金	平成26年度	37	32	0	37
	平成27年度	32	48	0	32
合 計	平成26年度	149	142	0	148
	平成27年度	142	153	0	141

貸倒引当金には信用事業以外の債権にかかるものを含んでいます。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	-	-

信用事業以外の債権の貸倒損失の額を含んでいます。

(9)貸出金等の状況

貸出金種類別残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
手形貸付金	18 (0.06)	17 (0.05)	27 (0.08)	28 (0.08)
証書貸付金	32,213 (95.80)	31,381 (96.54)	32,060 (95.33)	31,843 (96.22)
当座貸越	1,392 (4.14)	1,110 (3.41)	1,542 (4.59)	1,220 (3.60)
貸出金計	33,625 (100.00)	32,509 (100.00)	33,632 (100.00)	33,092 (100.00)
(うち固定金利貸出金)	13,304	14,250		
(うち変動金利貸出金)	18,839	17,052		

注:()内は、構成比を表したものです。

運転資金・設備資金別残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
運 転 資 金	8,185	8,138
設 備 資 金	4,705	4,244

注:1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

2. 設備資金、運転資金のみを記載しているため、合計額は貸出金残高と一致しません。

業種別貸出残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
農業	900 (2.6)	853 (2.6)
林業	21 (0.0)	28 (0.0)
水産業	552 (1.6)	501 (1.5)
製造業	822 (2.4)	755 (2.3)
鉱業	68 (0.2)	64 (0.1)
建設業	2,929 (8.7)	2,744 (8.4)
不動産業	484 (1.4)	491 (1.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	887 (2.7)	839 (2.5)
運輸・通信業	1,160 (3.4)	1,054 (3.2)
卸売・小売・飲食業	1,742 (5.1)	1,683 (5.1)
サービス業	8,795 (26.1)	8,469 (26.0)
金融・保険業	5,878 (17.4)	5,851 (17.9)
地方公共団体	3,719 (11.0)	3,404 (10.4)
小計	27,957 (83.1)	26,755 (82.3)
住宅・生活関連、その他	5,662 (16.9)	5,767 (17.7)
合計	33,625 (100.0)	32,509 (100.0)

注:1.()内は、構成比を表しています。

2. 業種は主たる業種としています。残高及び構成比は主たる業種以外の業種に対する貸出金を含んでいます。

貸出金担保別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
定期貯金・定期積金	2,259	2,268
不 動 産	552	417
そ の 他	1,755	1,653
担 保 計	4,566	4,338
機 関 保 証	18,988	18,385
信 用 そ の 他	10,071	9,785
合 計	33,625	32,509

注:1. 債務保証返額はありません。

2. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

3. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

4. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

営農類型・資金種別別残高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度
営農類型別	農業	516	497
	穀作	-	-
	野菜・園芸	142	131
	果樹・樹園農業	110	108
	養豚・肉牛・酪農	2	1
	養鶏・養卵	13	12
	その他農業	249	242
資金種別別	プロパー資金	350	333
	農業制度資金	166	163
	農業近代化資金	47	40
	その他制度資金	118	123
合 計		516	497

- 注：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他の「JAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことで「JA等が低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは の転貸資金（間接融資）と を対象としています。

農業関係の受託貸付金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
日本政策金融公庫資金	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

(10)貯金の状況

貯金種別残高(構成比)

(単位:百万円、%)

		期 末 残 高		平 均 残 高	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
流 動 性 貯 金	当 座 貯 金	37 (0.02)	34 (0.02)	39 (0.02)	47 (0.02)
	普 通 貯 金	60,813 (36.64)	62,534 (37.19)	60,792 (36.57)	62,548 (37.17)
	貯 蓄 貯 金	443 (0.27)	431 (0.25)	460 (0.28)	437 (0.25)
	通 知 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定 期 性 貯 金	定 期 貯 金	102,054 (61.49)	102,087 (60.71)	102,610 (61.73)	102,559 (60.95)
	(固定金利定期貯金)	101,997	102,037		
	(変動金利定期貯金)	56	49		
	定 期 積 金	2,561 (1.54)	2,749 (1.63)	2,299 (1.38)	2,628 (1.56)
	そ の 他 の 貯 金	69 (0.04)	307 (0.18)	36 (0.02)	35 (0.02)
	計	165,979 (100.00)	168,145 (100.00)	166,239 (100.00)	168,257 (100.00)
	貯 金 合 計	165,979 (100.00)	168,145 (100.00)	166,239 (100.00)	168,257 (100.00)

注：()内は、構成比を表したものです。

(11) 有価証券等の状況

有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 債	37 (0.41)	10 (0.10)	117 (1.34)	24 (0.26)
地 方 債	455 (5.13)	459 (4.29)	400 (4.58)	400 (4.34)
金 融 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	8,377 (94.45)	10,220 (95.61)	8,202 (94.07)	8,783 (95.40)
合 計	8,869 (100.00)	10,689 (100.00)	8,719 (100.00)	9,207 (100.00)

注：1．残高は時価評価額にて表示しています。

2．（ ）内は構成比を表わしたものです。

3．外国株式、外国債券は保有しておりません。貸付有価証券は有価証券の種類ごとに記載しています。

（補足説明） 短期社債は償還期限1年未満のもの。保有がなければ注：2に加え、表から削除

有価証券の残存期間別残高

国債（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
1 年 以 下	27	10
1 年 超 3 年 以 下	10	-
3 年 超 5 年 以 下	-	-
5 年 超 10 年 以 下	-	-
10 年 超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合 計	37	10

金融債

区 分	平成26年度	平成27年度
1 年 以 下	-	-
1 年 超 3 年 以 下	-	-
3 年 超 5 年 以 下	-	-
5 年 超 10 年 以 下	-	-
10 年 超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合 計	-	-

地方債（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
1 年 以 下	-	-
1 年 超 3 年 以 下	-	-
3 年 超 5 年 以 下	-	-
5 年 超 10 年 以 下	400	400
10 年 超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合 計	400	400

社債

区 分	平成26年度	平成27年度
1 年 以 下	-	500
1 年 超 3 年 以 下	500	800
3 年 超 5 年 以 下	1,900	2,700
5 年 超 10 年 以 下	2,400	2,200
10 年 超	3,100	3,400
期間の定めのないもの	-	-
合 計	7,900	9,600

注：残高は額面価格にて表示しています。

商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

有価証券等の時価情報

・満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

平成26年度			平成27年度		
貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
3,109	3,311	201	3,411	3,674	263

注：満期保有目的債券の時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・その他の有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	平成26年度			平成27年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	1	2	1	1	2	1
債 券	5,228	5,759	530	6,604	7,278	674
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	5,229	5,762	532	6,605	7,280	675

注：1．上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

2．貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・時価のない主な有価証券の内容（単位：百万円）

	貸借対照表価額	
	平成26年度	平成27年度
子会社および関連会社株式	26	26
そ の 他 有 価 証 券	6,281	6,280
（ 系 統 機 関 出 資 金 ）	5,932	5,932
（ 系 統 機 関 外 出 資 金 ）	348	348

注：上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

・金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績 (単位:百万円)

		窓口販売実績	
		平成26年度	平成27年度
国	債	5	25

(13) 内国為替取扱実績 (単位:千件、百万円)

種 類			平成26年度		平成27年度	
			仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数		127	251	130	251
	金額		40,682	61,449	40,659	63,665
代金取立為替	件数		0	0	0	0
	金額		51	7	103	37
雑為替	件数		21	21	20	20
	金額		24,787	30,797	25,058	31,321
合 計	件数		149	273	152	272
	金額		65,521	92,254	65,821	95,023

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	10,236	176,271	5,585	167,420
命 定 期 生 命 共 済	120	3,858	1	3,110
養 老 生 命 共 済	1,923	65,979	1,716	57,436
こ ども 共 済	381	9,841	377	9,472
医 療 共 済	297	1,934	269	1,923
が ん 共 済	-	172	-	157
定 期 医 療 共 済	-	1,435	-	1,351
介 護 共 済	134	137	346	483
年 金 共 済	-	329	-	319
建 物 更 生 共 済	30,175	399,976	29,156	392,396
計	42,887	650,093	37,075	624,597

(注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	993	10	977	10
自 動 車 共 済	10,082	464	10,146	472
傷 害 共 済	4,551	1	4,574	1
定 額 定 期 生 命 共 済	1	0	1	0
賠 償 責 任 共 済	457	0	442	0
自 賠 責 共 済	2,825	67	2,841	67
計	18,909	545	18,981	552

(注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2. 件数は次のとおりです。

火災...符号(目的)件数 自動車・個人賠償...証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命...被共済者数
自賠責...契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	購買品供給高		種類	購買品供給高	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
生産資材	飼料	3	生活資材	米	140
	肥料	119		生鮮食品	178
	農薬	65		一般食品	234
	保温資材	42		衣料品	11
	包装資材	52		葬祭	365
	農業機械	68		日用品	93
	石油類	86		LPGガス	265
	その他	71		石油類	312
小計	509	その他	80	91	
		小計	1,683	1,447	
		合計	2,193	1,893	

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	販売品販売・取扱高		種類	販売品販売・取扱高	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
農産物	米	5	畜産物	生乳	-
	野菜	302		肉用牛	-
	果実	206		肉豚	-
	花卉・花木	312		その他畜産物	-
	その他農林水産物	279		小計	-
小計	1,106	1,178	合計	1,106	1,178

(3) 加工事業取扱実績 (単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成26年度	平成27年度
農産加工	159	169
合計	159	169

(4) 指導事業収支の内容 (単位：百万円)

目	平成26年度	平成27年度
収入	指導補助金	2
	賦課金収入	-
	実費収入	0
	その他	2
	計	4
支出	指導支出	41
	計	41

6 . 自己資本の充実の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、平成２８年３月末の当ＪＡの自己資本比率は、１８．４５％であり、国内基準の目安である４％を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当ＪＡ
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	１，８８９百万円（前年度１，９１５百万円）

(注)

- １．普通出資のうち１０百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当ＪＡで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
- ２．当ＪＡには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

当組合では、自己資本比率算出要領を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成26年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,809		10,770	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,889		1,915	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	8,967		8,919	
うち、外部流出予定額()	37		57	
うち、上記以外に該当するものの額 処分未済持分の額()	10		6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	105		109	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	105		109	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,914		10,880	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	1	0	1
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	1	0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 10,914		10,879	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	53,514		52,179	
資産(オン・バランス)項目	53,514		52,179	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,162		8,161	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1		1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額()	8,163		8,163	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,633		5,793	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	59,147		57,972	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)/(ニ)	18.45%		18.76%	

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高 a	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高 a	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	36	-	-	9	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,122	-	-	3,807	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,500	150	6	1,500	150	6
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	133,010	26,602	1,064	134,782	26,956	1,078
法人等向け	4,018	1,721	68	5,757	2,583	103
中小企業等向けおよび個人向け	8,708	4,742	189	8,778	4,839	193
抵当権付住宅ローン	6,219	2,160	86	5,875	2,043	81
不動産取得等事業向け	156	156	6	146	146	5
三月以上延滞等	146	160	6	199	139	5
農業基金協会・信用保証協会等による保証付	7,353	726	29	6,459	635	25
共済約款貸付	137	-	-	134	-	-
出資等	556	556	22	556	556	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	7,360	18,400	736	7,360	18,400	736
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	123	308	12	120	301	12
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	8,161	326	-	8,162	326
上記以外	5,571	4,654	186	5,899	4,924	196
標準的手法を適用するエクスポージャー計	179,021	52,179	2,087	181,390	53,514	2,140
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	179,021	52,179	2,087	181,390	53,514	2,140
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	5,793	231	5,633	225		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	57,972	2,318	59,147	2,365		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。(当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。)
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業と信(三月以上延滞等を除く)、その他の資産(固定資産等)等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項
標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	26年度					27年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
法人	農業	12	12	-	-	12	12	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	805	5	800	-	-	1,003	3	1,000	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	263	162	101	-	-	1,303	195	1,108	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	500	-	500	-	-	500	-	500	-
	運輸・通信業	1,599	-	1,599	-	-	1,900	-	1,900	-
	金融・保険業	8,238	4,514	3,721	-	-	8,538	4,514	3,719	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	128,942	1,988	1,202	-	-	130,614	1,967	1,401	-
	日本国政府・地方公共団体	4,041	3,602	439	-	-	3,709	3,297	411	-
	上記以外	815	240	-	-	-	765	208	-	-
個人	23,183	23,182	-	-	142	22,376	22,376	-	-	197
その他	10,623	2	-	-	4	10,665	1	-	-	2
業種別計	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
1年以下	124,273	971	27	-	/	128,704	644	510	-	/
1年超3年以下	4,034	1,023	510	-	/	2,439	1,638	800	-	/
3年超5年以下	4,098	2,192	1,906	-	/	4,209	1,490	2,719	-	/
5年超7年以下	2,708	1,394	1,314	-	/	1,896	1,392	504	-	/
7年超10年以下	5,491	2,981	2,511	-	/	5,560	2,954	2,606	-	/
10年超	25,866	23,772	2,094	-	/	26,077	23,176	2,901	-	/
期限の定めのないもの	12,551	1,375	-	-	/	12,501	1,281	-	-	/
残存期間別残高計	179,021	33,708	8,362	-	/	181,390	32,577	10,042	-	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 6 年度					2 7 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	111	109		111	109	109	105		109	105
個別貸倒引当金	37	32	-	37	32	32	48	-	32	48

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2 6 年度						2 7 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	6	-	-	-	5	-	5	-	-	5	-
	上記以外	1	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-
個人	29	-	-	-	26	-	26	-	-	41	-	
業種別系	37	32	-	37	32	-	32	48	-	32	48	

1. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	7,580	7,580	-	7,249	7,249
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	8,765	8,765	-	7,859	7,859
	リスク・ウエイト20%	2,195	133,216	135,411	2,295	135,013	137,309
	リスク・ウエイト35%	-	6,172	6,172	-	5,837	5,837
	リスク・ウエイト50%	1,007	79	1,087	2,615	101	2,716
	リスク・ウエイト75%	-	6,238	6,238	-	6,363	6,363
	リスク・ウエイト100%	500	7,332	7,833	500	7,661	8,161
	リスク・ウエイト150%	-	5,814	5,814	-	5,773	5,773
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	123	123	-	120	120
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計		3,702	175,321	179,023	5,411	175,980	181,391

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。なお、当JAには該当ありません。

5. 1250%の項目には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能をもつ / 0 ストリップスがあります。

なお、当JAには該当ありません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(記載例)

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	2	-	-
中小企業等向け及び個人向け	100	252	-	83	272	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	0	0	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	15	-	-	0	-	-
合計	115	252	-	86	273	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7)出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを子会社および関連会社株式、
 その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資（県信連等のＪＡグループ等への出資）については、会員としての總會等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、
 その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	3	3	2	2
非上場	6,307	6,307	6,309	6,309
合計	6,310	6,310	6,312	6,312

(注)「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(8)金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に0.5%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ()

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

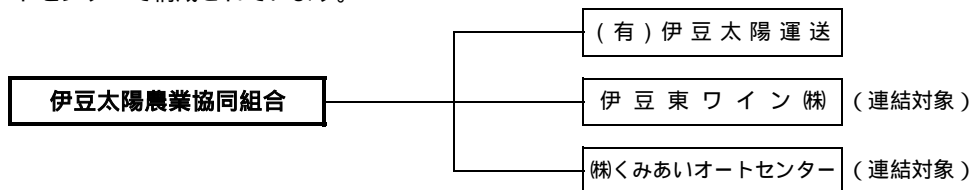
(単位：百万円)

	26年度	27年度
金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額 金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額	85	207
金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額 金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額	349	513

7. 連結決算の状況

(1) JA伊豆太陽グループの概況

JA伊豆太陽グループは当JA、貨物自動車運送事業を行う(有)伊豆太陽運送・みかんワインの製造、卸及び店舗販売事業、市場業務を行う伊豆東ワイン(株)・自動車の販売、点検整備及び修理事業を行う(株)くみあいオートセンターで構成されています。



(2) 子会社等の状況

(単位：百万円、%)

会社名	(有)伊豆太陽運送	伊豆東ワイン(株)	(株)くみあいオートセンター
所在地	静岡県下田市東本郷1丁目12番8号	静岡県賀茂郡東伊豆町稲取2804番地	静岡県下田市吉佐美字金原1457番地の1
設立年月日	昭和55年10月17日	昭和62年7月10日	昭和56年10月9日
資本金	4	10	10
事業内容	貨物自動車運送業	みかんワインの製造、卸及び店舗販売、市場業務	自動車の販売、点検整備及び修理
JA伊豆太陽議決権比率	100	100	100
他の子会社の議決権比率	0	0	0
当期売上高	59	284	229
当期利益	1.1	4.6	0.8

(3) 事業の概況

事業の概要

平成27年度の当JAグループの連結決算は、伊豆東ワイン(株)、(株)くみあいオートセンターを連結しています。

子会社のうち(有)伊豆太陽運送は重要性が低いことから連結していません。

平成27年度の連結決算の内容は、連結経常利益157百万円、連結当期剰余金99百万円、連結純資産11,711百万円、連結総資産181,860百万円で、連結自己資本比率は19.02%となっております。

連結対象子会社等の事業概況

連結決算対象会社の各々の事業概況は次のとおりです。

伊豆東ワイン(株) (子会社)

春は世界遺産になった蘆山の反射炉、冬は農協観光からのツアー紹介等により、来店者が増加しましたが、夏の猛暑により来客が減少したことから減収となりました。ワイン事業では、JA・連合会への営業により前年並みの売上を上げる事ができました。

市場業務では、上半期は柑橘の増加やそさい類の高騰により順調に推移しておりましたが、秋以降、暖冬による収量増により、単価が下落したため前年を下回りました。

全体では、取引先の破綻等による引当金増加により赤字となりました。

(株)くみあいオートセンター (子会社)

平成27年度の国内新車販売台数は、493万7,700台であり500万台割れは4年ぶりであり減少は2年連続でありました。軽自動車税増税に伴い軽自動車の販売台数が大きく落ち込んだことが響きました。

当社販売地域においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響がいまだにあり、さらには顧客の高齢化・若者の車離れ・人口減少による車両台数減少などのため、売上に影響を及ぼしました。

当社においては、整備在庫台数3,408台で前年対比99%、金額は102,990千円と前年対比98%となりました。車両販売台数は97台で前年対比90%、金額は120,815千円で前年対比117%となりました。

(4)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (H27.3.31)	平成27年度 (H28.3.31)	科 目	平成26年度 (H27.3.31)	平成27年度 (H28.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	169,087,558	171,605,142	1.信用事業負債	165,985,007	168,249,757
(1)現金	768,789	765,911	(1)貯金	165,632,800	167,799,280
(2)預金	125,740,814	127,532,037	(2)借入金	118,491	121,469
(3)有価証券	8,869,296	10,689,085	(3)その他の信用事業負債	233,716	329,007
(4)貸出金	33,625,342	32,509,352	2.共済事業負債	667,665	707,134
(5)その他の信用事業資産	223,369	260,332	(1)共済借入金	134,874	132,270
(6)貸倒引当金	140,053	151,578	(2)共済資金	262,335	316,604
2.共済事業資産	137,884	135,123	(3)その他の共済事業負債	270,455	258,259
(1)共済貸付金	135,843	133,239	3.経済事業負債	300,183	301,603
(2)その他の共済事業資産	2,040	1,884	(1)支払手形及び経済事業未払金	270,164	273,599
3.経済事業資産	420,762	386,336	(2)その他の経済事業負債	30,018	28,004
(1)受取手形及び経済事業未収金	203,302	180,055	4.雑負債	403,932	445,860
(2)棚卸資産	196,583	191,339	5.諸引当金	394,361	380,074
(3)その他の経済事業資産	22,979	22,128	(1)賞与引当金	48,423	47,367
(4)貸倒引当金	2,102	7,186	(2)退職給付に係る負債	310,082	289,752
4.雑資産	236,763	338,740	(3)役員退職慰労引当金	35,855	42,955
5.固定資産	3,190,933	3,104,884	6.繰延税金負債	19,136	64,271
(1)有形固定資産	3,187,252	3,101,454	負債の部合計	167,770,285	170,148,701
建物	3,623,138	3,625,277	(純資産の部)		
機械装置	511,958	514,631	1.組合員資本	11,206,515	11,220,462
土地	1,742,951	1,739,151	(1)出資金	1,915,059	1,889,857
建設仮勘定	-	-	(2)資本剰余金	524	524
その他の有形固定資産	745,399	748,015	(3)利益剰余金	9,298,110	9,340,931
減価償却累計額(控除)	3,436,194	3,525,620	(4)処分未済持分	6,696	10,369
(2)無形固定資産	3,680	3,429	(5)子会社の所有する親組合出資金	481	481
その他の無形固定資産	3,680	3,429	2.評価・換算差額等	387,145	490,853
6.外部出資	6,290,045	6,289,789	(1)其他有価証券評価差額金	387,145	490,853
(1)外部出資	6,290,045	6,289,789	純資産の部合計	11,593,661	11,711,316
7.繰延税金資産	-	-	負債及び純資産の部合計	179,363,947	181,860,018
資産の部合計	179,363,947	181,860,018			

(5) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (H26.4.1～ H27.3.31)	平成27年度 (H27.4.1～ H28.3.31)
1. 事業総利益	2,903,554	2,798,968
(1) 信用事業収益	1,736,634	1,663,202
資金運用収益	1,614,995	1,570,791
(うち預金利息)	(860,033)	(869,481)
(うち有価証券利息配当金)	(163,218)	(156,279)
(うち貸出金利息)	(591,743)	(545,029)
(うちその他受入利息)	(0)	(1)
役務取引等収益	59,843	59,206
その他事業直接収益	29,687	-
その他経常収益	32,107	33,204
(2) 信用事業費用	255,483	280,466
資金調達費用	96,005	98,012
(うち貯金利息)	(88,461)	(89,232)
(うち給付補填備金繰入)	(4,632)	(6,760)
(うち借入金利息)	(1,205)	(688)
(うちその他支払利息)	(1,706)	(1,330)
役務取引等費用	31,854	34,472
その他経常費用	127,624	147,982
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(11,524)
(うち貸倒引当金戻入益)	(6,654)	(-)
・信用事業総利益	1,481,150	1,382,735
(3) 共済事業収益	966,427	984,498
共済付加収入	922,448	906,862
その他の収益	43,979	77,636
(4) 共済事業費用	62,611	65,923
共済推進費及び共済保全費	54,526	58,002
その他の費用	8,084	7,921
・共済事業総利益	903,816	918,574
(5) 購買事業収益	2,397,204	2,113,503
購買品供給高	2,390,706	2,107,986
その他の収益	6,498	5,516
(6) 購買事業費用	1,946,193	1,685,675
購買品供給原価	1,800,139	1,535,050
その他の費用	146,054	150,624
・購買事業総利益	451,011	427,828
(7) 販売事業収益	1,358,171	283,319
販売品販売高	1,319,847	211,855
販売手数料	-	36,841
その他の収益	38,323	34,622
(8) 販売事業費用	1,322,503	243,076
販売品販売原価	1,276,289	194,219
その他の費用	46,213	48,856
・販売事業総利益	35,668	40,243
(9) その他事業収益	399,909	388,157
(10) その他事業費用	368,001	358,571
・その他事業総利益	31,907	29,586
2. 事業管理費	2,745,539	2,742,374
(1) 人件費	2,082,299	2,117,354
(2) その他事業管理費	663,240	625,019
事業利益	158,015	56,593
3. 事業外収益	121,464	117,636
(1) 受取雑利息	435	332
(2) 受取出資配当金	91,681	89,136
(3) その他の事業外収益	29,347	28,166
4. 事業外費用	18,919	16,678
(1) 支払雑利息	1,691	1,563
(2) その他の事業外費用	17,228	15,115
経常利益	260,559	157,550
5. 特別利益	5,335	27,988
(1) 固定資産処分益	3,761	2,726
(2) 一般補助金	-	-
(3) その他の特別利益	1,574	25,262
6. 特別損失	23,319	11,736
(1) 固定資産処分損	5,243	2,841
(2) 減損損失	6,959	523
(3) その他の特別損失	11,116	8,370
税金等調整前当期利益	242,576	173,803
法人税・住民税及び事業税	17,687	67,707
法人税等調整額	54,765	6,171
法人税等合計	72,453	73,879
少数株主損益調整前当期利益	170,122	99,923
当期剰余金	170,122	99,923

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	(H26.4.1～H27.3.31)	(H27.4.1～H28.3.31)	(H27.4.1～H28.3.31)	(H28.4.1～H29.3.31)		(H26.4.1～H27.3.31)	(H27.4.1～H28.3.31)	(H28.4.1～H29.3.31)	
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期利益	242,576	173,803			有価証券の取得による支出	809,598	1,705,737		
減価償却費	98,981	107,495			有価証券の売却による収入	555,047	-		
減損損失	6,959	523			有価証券償還による収入	710,315	27,002		
貸倒引当金の増加額	7,044	16,566			補助金受入による収入	-	-		
賞与引当金の増加額	1,565	1,056			固定資産の取得による支出	318,956	26,575		
退職給付に係る負債の増加額	182,513	20,330			固定資産の売却による収入	10,500	6,002		
役員退職慰労引当金の増加額	30,285	7,100			固定資産の撤去等に伴う支出	3,168	-		
信用事業資金運用収益	1,616,007	1,572,415			資産除去債務からの支出	698	3,267		
信用事業資金調達費用	96,005	98,012			外部出資の売却等による収入	2,761	250		
共済貸付金利息	3,555	3,426			投資活動によるキャッシュ・フロー	146,201	1,702,325		
共済借入金利息	3,484	3,426			3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
受取雑利息及び受取出資配当金	92,116	89,469			出資の増額による収入	54,718	62,130		
支払雑利息	1,691	1,563			出資の払戻しによる支出	95,622	87,332		
有価証券関係損益	28,675	1,623			持分の取得による支出	6,696	10,369		
固定資産売却損益	1,686	1,397			持分の譲渡による収入	10,473	6,696		
固定資産除去費用	3,168	1,512			出資配当金の支払額	58,208	57,102		
一般補助金収益	-	-			財務活動によるキャッシュ・フロー	95,335	85,976		
資産除去債務の増加額	73	75			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	81,124	588,346		
貸出金の純増減	748,000	1,115,989			6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,587,728	2,506,603		
預金の純増減	2,500,000	1,200,000			7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,506,603	3,094,949		
貯金の純増減	1,671,883	2,166,480							
信用事業借入金の純増減	56,090	2,977							
その他の信用事業資産の純増減	11,181	32,587							
その他の信用事業負債の純増減	89,783	106,221							
(共済事業活動による資産及び負債の増減)									
共済貸付金の純増減	161	2,604							
共済借入金の純増減	812	2,604							
共済資金の純増減	5,447	54,269							
未経過共済付加収入の純増減	14,363	11,580							
その他の共済事業資産の純増減	150	138							
その他の共済事業負債の純増減	463	598							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増減	52,478	23,246							
経済受託債権の純増減	2,617	850							
棚卸資産の純増減	8,906	5,244							
支払手形及び経済事業未払金の純増減	79,690	3,434							
経済受託債務の純増減	1,172	2,013							
(その他の資産及び負債の増減)									
その他の資産の純増減	22,172	101,951							
その他の負債の純増減	40,383	4,783							
信用事業資金運用による収入	1,627,141	1,568,035							
信用事業資金調達による支出	90,298	108,938							
共済貸付金利息による収入	3,591	3,444							
共済借入金利息による支出	3,498	3,444							
小 計	204,603	2,317,610							
雑利息及び出資配当金の受取額	92,123	89,480							
雑利息の支払額	1,691	1,559							
法人税等の支払額	17,821	28,882							
事業活動によるキャッシュ・フロー	131,991	2,376,648							

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 2社 伊豆東ワイン(株)、(株)くみあいオートセンター

非連結子会社等の数 1社 (有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金および自己資本額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社等・関連会社等の数 1社(有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその当期純利益、利益剰余金および自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除いています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	126,509,603 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	124,003,000 千円
現金及び現金同等物	2,506,603 千円

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

子会社は、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を引き当てています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(2) 退職給付に係る負債

当組合は、職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(表示方法の変更)

8. 従来、当組合施設の借地にかかる契約上の権利を無形固定資産の借地権に計上しておりましたが、当該権利金は、契約期間が満了するとき返還されることから、差入保証金として雑資産に計上する方法に変更しています。

この変更により、無形固定資産は12,236千円減額し、雑資産が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円

2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両 133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,053千円	40,880千円	62,933千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	32,756千円	70,157千円	102,913千円

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。）

3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は594,674千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

貸出金のうち、破綻先債権額は29,798千円、延滞債権額は564,875千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

（連結損益計算書に関する注記）

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用途	種類	場所	減損損失額
共同利用施設	建物等	東伊豆町	5,109千円
賃貸用不動産	土地	西伊豆町	1,850千円
		計	6,959千円

これらの資産グループは、事業の廃止及び事業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は2.25%です。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が85,498千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	125,740,814	125,659,762	81,051
有価証券	8,869,296	9,070,804	201,508
満期保有目的の債券	3,109,645	3,311,153	201,508
その他有価証券	5,759,651	5,759,651	-
貸出金（1）	33,662,243		
貸倒引当金（2）	140,163		
貸倒引当金控除後	33,522,080	34,168,303	646,222
外部出資	2,682	2,682	-
資産計	168,134,873	168,901,552	766,679
貯金	165,632,800	165,589,632	43,167
負債計	165,632,800	165,589,632	43,167

（1）貸出金には、連結貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 36,901 千円を含めています。

（2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,287,363

() 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	125,740,814	1,000				
有価証券						
満期保有目的の債券		510,000		600,000		2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	27,000			200,000	1,100,000	3,900,000
貸出金(1, 2, 3)	3,876,134	2,197,798	2,050,121	2,019,648	1,781,022	21,517,456
合計	129,643,948	2,708,798	2,050,121	2,819,648	2,881,022	27,417,456

- (1) 貸出金のうち、当座貸越 1,392,968 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。
 (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 165,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,026 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金()	138,656,671	10,658,986	14,521,682	1,194,457	601,002	
借入金	15,251	15,137	14,830	14,696	14,652	43,924
合計	138,671,923	10,674,123	14,536,512	1,209,153	615,655	43,924

() 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,731	9,995	264
	社債	2,599,914	2,802,783	202,868
	小 計	2,609,645	2,812,778	203,133
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500,000	498,375	1,625
	小 計	500,000	498,375	1,625
合 計		3,109,645	3,311,153	201,508

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（ ）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,682	1,792
	債 券			
	国債	27,002	27,206	204
	地方債	399,740	455,204	55,463
	社債	4,598,671	5,074,876	476,204
	小 計	5,026,304	5,559,968	533,663
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社債	203,430	202,365	1,065
	小 計	203,430	202,365	1,065
合 計		5,229,735	5,762,333	532,597

上記評価差額から繰延税金負債 145,452 千円を差し引いた額 387,145 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	525,360	29,687	-

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	486,262
勤務費用	73,607
退職給付の支払額	97,726
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	158,679
期末における退職給付引当金	303,464

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,556,790
企業年金資産	777,981
共済会給付金	467,709
中退共退職金	12,785
小計（退職給付に係る引当金）	298,313
割増退職金に備えた引当金	5,151
退職給付引当金	303,464

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用 73,607 千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は 27,172 千円となっています。

また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 401,927 千円となっています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	83,665
賞与引当金	13,224
役員退任慰労引当金	12,071
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,032
減損損失	8,760
未払事業税	39
その他	16,623
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>143,418</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>17,102</u>
繰延税金資産合計	126,316
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	145,452
繰延税金負債純額	19,136

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.95%
住民税均等割等	2.88%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	1.44%
 税効果会計適用後の法人税等の負担率	 29.86%

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 2社 伊豆東ワイン(株)、(株)くみあいオートセンター

非連結子会社等の数 1社 (有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金および自己資本額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社等・関連会社等の数 1社(有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその当期純利益、利益剰余金および自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除いています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	128,297,949千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	125,203,000千円
現金及び現金同等物	3,094,949千円

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。
子会社は、当組合に準じて資産自己査定を実施し必要と認められた額を引当てております。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(2) 退職給付引当金

当組合は、職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額【から中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額】を計上しています。

なお、当組合、子会社とも退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 賞与引当金

当組合は、職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(販売事業における連結損益計算書の表示方法の変更)

8. 従来、受託販売と買取販売を区分せず販売品販売高で表示してきましたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当連結事業年度より受託販売については受託手数料のみ表示する方法に変更しています。この変更による販売事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。また、購買事業及び加工事業の朝市は、受託販売と形態が同様であることから、販売事業に表示を変更しています。この変更により、購買事業総利益が9,591千円、加工事業総利益が1,855千円それぞれ減少し、販売事業総利益が同額増加しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円

2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,545千円	18,334千円	40,880千円

- (2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	35,984千円	76,733千円	112,718千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は648,412千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

貸出金のうち、破綻先債権額は53,448千円、延滞債権額は594,963千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

（連結損益計算書に関する注記）

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

- (2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休 2件	土地	西伊豆町他	523千円

この資産グループは、地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は1.96%です。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が207,218千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	127,532,037	127,519,704	12,333
有価証券	10,689,085	10,952,420	263,334
満期保有目的の債券	3,411,268	3,674,603	263,334
その他有価証券	7,277,817	7,277,817	-
貸出金（1）	32,531,468		
貸倒引当金（2）	151,646		
貸倒引当金控除後	32,379,822	33,582,657	1,202,835
外部出資	2,676	2,676	-
資産計	170,603,621	172,057,458	1,453,836
貯金	167,799,280	167,939,332	140,051
負債計	167,799,280	167,939,332	140,051

（1）貸出金には、連結貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 22,116 千円を含めています。

（2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
外部出資（ ）	6,287,113

（ ）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	127,232,037					300,000
有価証券						
満期保有目的 の債券	510,000		600,000	300,000	500,000	1,500,000
その他有価証 券のうち満期 があるもの			200,000	1,100,000	800,000	4,500,000
貸出金（ 1、2、 3）	3,503,595	2,147,281	2,139,139	1,874,591	1,638,712	20,889,512
合 計	131,245,633	2,147,281	2,939,139	3,274,591	2,938,712	27,189,512

- (1) 貸出金のうち、当座貸越 1,110,507 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。
 (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 285,974 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 30,545 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金（ ）	133,613,331	14,647,469	18,374,456	624,657	539,364	
借入金	15,215	14,903	16,533	16,489	15,477	42,850
合 計	133,628,546	14,662,372	18,390,989	641,147	554,841	42,850

（ ）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,865	10,001	135
	社 債	2,599,957	2,889,277	289,319
	小 計	2,609,822	2,899,278	289,455
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	801,446	775,325	26,121
	小 計	801,446	775,325	26,121
合 計		3,411,268	3,674,603	263,334

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額（ ）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,676	1,786
	債 券			
	地方債	399,770	459,340	59,569
	社 債	6,001,818	6,617,072	615,253
	小 計	6,402,479	7,079,088	676,608
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社 債	202,743	201,405	1,338
	小 計	202,743	201,405	1,338
合 計		6,605,223	7,280,493	675,269

上記評価差額から繰延税金負債 184,416 千円を差し引いた額 490,853 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1．当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る負債の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付に係る債務・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	303,464
勤務費用	132,296
退職給付の支払額	76,403
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	69,605
期末における退職給付に係る負債	289,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	1,471,343
企業年金資産	429,348
共済会給付金	743,869
中退共退職金	12,762
小計（割増を除く退職給付に係る負債）	285,362
割増退職金に備えた退職給付に係る負債	4,389
退職給付に係る負債	289,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用 132,296 千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は28,119千円となっています。

また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は371,886千円となっています。

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	76,596
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,853
賞与引当金	12,935
役員退任慰労引当金	11,594
減損損失	8,461
その他	15,404
繰延税金資産小計	144,846
評価性引当額	24,701
繰延税金資産合計	120,144
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	184,416
繰延税金負債純額	64,582

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.31%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80%
住民税均等割等	1.14%
連結子会社の税率差異	0.03%
その他	7.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.50%

(8)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	524	524
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	524	524
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	9,186,195	9,298,110
2. 利益剰余金増加高	170,122	99,923
当期剰余金	(170,122)	(99,923)
3. 利益剰余金減少高	58,208	57,102
配当金	(58,208)	(57,102)
4. 利益剰余金期末残高	9,298,110	9,340,931

財務諸表の正確性等に関する確認

確認書

- 1．私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2．当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月21日

伊豆太陽農業協同組合 代表理事組合長
進士 克馬

(9)連結経営指標
連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益(事業収益)	8,132	7,754	7,132	6,858	6,574
連結経常利益	351	340	349	260	157
連結当期剰余金	165	187	223	170	99
連結純資産額	11,072	11,369	11,485	11,593	11,711
連結総資産額	175,139	176,580	177,974	179,363	181,860
連結自己資本比率	20.31%	20.55%	20.38%	19.34%	19.02%

(注)1.「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼル)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

連結事業年度の経常収益等

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
信用事業					
経常収益	1,859	1,743	1,849	1,736	1,663
事業総利益	1,573				
経常利益		524	629	514	452
資産の額	164,821	166,471	167,790	169,087	171,605
共済事業					
経常収益	1,059	1,032	991	966	984
事業総利益	980				
経常利益		249	195	212	200
資産の額	136	137	137	137	135
農業関連事業					
経常収益	2,305	2,132	2,201	2,138	2,064
事業総利益	164				
経常利益		151	188	187	207
資産の額	234	204	236	216	203
生活その他事業					
経常収益	2,933	2,797	2,086	2,012	1,857
事業総利益	538				
経常利益		167	160	164	159
資産の額	318	268	224	203	182
官農指導事業					
経常収益	15	14	4	4	4
事業総利益	29				
経常利益		113	127	114	128
資産の額	-	-	-	-	-
合計					
経常収益	8,132	7,754	7,132	6,858	6,574
事業総利益	3,226				
経常利益		340	349	260	157
資産の額	165,509	167,083	168,389	169,646	172,126

平成24年度より経常利益を記載しています。

(10)連結事業年度リスク管理債権（貸出金）の状況

リスク管理債権の内容

当JAグループのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は1.99%です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	29	53
延滞債権	564	594
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	594	648

注：リスク管理債権は、農協法施行規則第205条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

リスク管理債権に対する対応状況

平成27年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	597
個別貸倒引当金残高	46
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	104

注：用語の説明

1. リスク管理債権

破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいいます。

3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（及びに掲げるものを除く。）をいいます。

貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（からまでに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

8 . 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、平成28年3月末の当ＪＡの自己資本比率は、19.02%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当連結グループの自己資本の全てをＪＡの自己資本が占めており、組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当ＪＡ
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額（子会社のＪＡへの出資控除後）	1,889百万円（前年度1,915百万円）

(注)

1．普通出資のうち10百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当ＪＡで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。

2．当ＪＡには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

3．連結自己資本比率の対象となる子会社は100%出資子会社であり、子会社の普通株式はコア資本に算入されません。なお、子会社には普通株式以外の資本調達はありませぬ。

当連結グループでは、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。連結自己資本比率算出の対象は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲に含まれる会社と同様です。

(1)連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円，%)

	□□ 27□ □		□□ 26□ □	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,183		11,149	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,889		1,915	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	9,340		9,298	
うち、外部流出予定額()	37		57	
うち、上記以外に該当するものの額	10		6	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	105		109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	105		109	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,288		11,259	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	1	0	1
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	1	0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	11,287	11,258	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	53,524		52,203	
資産(オン・バランス)項目	53,524		52,203	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1		1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1		1	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産の額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額()	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,833		5,997	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	59,358		58,201	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	19.02%		19.34%	

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAグループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAグループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	37	-	-	9	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,122	-	-	3,807	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,501	150	6	1,500	150	6
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	133,010	26,602	1,064	134,782	26,956	1,078
法人等向け	4,018	1,722	69	5,757	2,583	103
中小企業等向けおよび個人向け	8,709	4,743	190	8,778	4,839	193
抵当権付住宅ローン	6,220	2,160	86	5,875	2,043	81
不動産取得等事業向け	157	156	6	146	146	5
三月以上延滞等	146	160	6	199	139	5
農業基金協会・信用保証協会等による保証付	7,353	726	29	6,459	635	25
共済約款貸付	137	-	-	134	-	-
出資等	557	557	22	556	556	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	7,360	18,400	736	7,360	18,400	736
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	123	309	12	120	301	12
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	8,162	326	-	8,162	326
上記以外	6,121	4,680	187	6,595	4,938	197
標準的手法を適用するエクスポージャー計	179,571	52,203	2,088	182,077	53,524	2,140
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	179,571	52,203	2,088	182,077	53,524	2,140
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	5,997	239	5,833	233		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	58,201	2,328	59,358	2,374		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。(当JAグループはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。)
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業と信(三月以上延滞等を除く)、その他の資産(固定資産等)等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAグループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項
リスク管理の方法及び手続きの概要

連結グループでは、親会社にあたるJA以外に、与信（貸出等）を行っていないため、グループを総括した信用リスク管理手続等を定めていません。JAの信用リスク管理手法は単体開示内容84ページを参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスクアセット額は単体自己資本比率と同様標準的手法により算出しています。また、リスク・ウェイトの判定に当り使用する格付けは単体の適格格付機関及び格付けと同様です。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
法人	農業	12	12	-	-	12	12	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	805	5	800	-	1,003	3	1,000	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	263	162	101	-	1,303	195	1,108	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	500	-	500	-	500	-	500	-	-
	運輸・通信業	1,599	-	1,599	-	1,900	-	1,900	-	-
	金融・保険業	8,238	4,514	3,721	-	8,538	4,514	3,719	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	128,942	1,988	1,202	-	130,614	1,967	1,401	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,041	3,602	439	-	3,709	3,297	411	-	-
	上記以外	815	240	-	-	765	208	-	-	-
個人	23,183	23,182	-	-	142	22,376	22,376	-	-	197
その他	10,623	2	-	-	4	10,665	1	-	-	2
業種別計	179,021	33,708	8,362	-	146	181,390	32,577	10,042	-	199
1年以下	124,273	971	27	-	/	128,704	644	510	-	/
1年超3年以下	4,034	1,023	510	-	/	2,439	1,638	800	-	/
3年超5年以下	4,098	2,192	1,906	-	/	4,209	1,490	2,719	-	/
5年超7年以下	2,708	1,394	1,314	-	/	1,896	1,392	504	-	/
7年超10年以下	5,491	2,981	2,511	-	/	5,560	2,954	2,606	-	/
10年超	25,866	23,772	2,094	-	/	26,077	23,176	2,901	-	/
期限の定めのないもの	12,551	1,375	-	-	/	12,501	1,281	-	-	/
残存期間別残高計	179,021	33,708	8,362	-	/	181,390	32,577	10,042	-	/

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAグループはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 6 年度					2 7 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	111	109		111	109	109	105		109	105
個別貸倒引当金	37	32	-	37	32	32	48	-	32	48

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2 6 年度						2 7 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	6	-	-	-	5	-	5	-	-	5	-
	上記以外	1	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-
個人	29	-	-	-	26	-	26	-	-	41	-	
業種別計	37	32	-	37	32	-	32	48	-	32	48	

1. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト0%	-	8,121	8,121	-	7,939	7,939
リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト10%	-	8,765	8,765	-	7,859	7,859
リスク・ウエイト20%	2,195	133,216	135,411	2,295	135,013	137,309
リスク・ウエイト35%	-	6,172	6,172	-	5,837	5,837
リスク・ウエイト50%	1,007	79	1,087	2,615	101	2,716
リスク・ウエイト75%	-	6,238	6,238	-	6,363	6,363
リスク・ウエイト100%	500	7,332	7,833	500	7,661	8,161
リスク・ウエイト150%	-	5,814	5,814	-	5,773	5,773
リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト250%	-	130	130	-	120	120
その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	3,702	175,867	179,571	5,410	176,666	182,077

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 1250%の項目には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能をもつ / 0 ストリップスがあります。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、組合のリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.88）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	平成26年度			平成27年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	2	-	-
中小企業等向け及び個人 向け	100	252	-	83	272	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	0	0	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	15	-	-	0	-	-
合計	115	252	-	86	273	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7)オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（P.16）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等々の具体的内容は、単体の開示内容(P.90)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	3	3	2	2
非上場	6,307	6,307	6,309	6,309
合計	6,310	6,310	6,312	6,312

(注)「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9)金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額 金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額	85	207
金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額 金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額	349	513